



第26回 補聴器キーパーソン全国会議報告

愛知県補聴器キーパーソン 柘植 勇 人

第26回補聴器キーパーソン全国会議は、第46回全国身体障害者福祉医療講習会と同時開催で、2021年6月12日・13日の2日間、福井県主催でオンラインにて行われました。その内容および討議について以下の通り報告いたします。

1. 6月13日(土) オープンミーティング (補聴器キーパーソン以外にも自由参加可能)

1) Japan Hearing Visionについて

(土井勝美先生)

難聴対策を推進する難聴対策推進議員連盟が2019年に設立された。そして、日耳鼻などの関連する組織と協議し Japan Hearing Vision という基本指針を公示した。内容は、ライフサイクル(先天性、後天性、加齢性など)に応じた難聴対策を推進し、様々な「きこえ」の状態にある人にとって暮らしやすい社会の実現を目指したもの。日耳鼻から提出した多くの提言も盛り込まれ、公的支援を充実させるための予算が以前より10倍を超えてついているとのこと。

2) 医療費控除に関する税制度について

(杉内智子先生)

○医療費控除は生計を一にする親族が対象であり、共働きの夫婦や下宿し

て同居ではない大学生の子供も同一生計であれば、上限200万円で控除される。過去5年分は遡って申告できる。

○全国の補聴器キーパーソンにアンケートが行われた結果の報告

「補聴器適合に関する診療情報提供書(2018)」を用いた医療費控除の流れが浸透しつつあることが示され、学会として適正な補聴器販売に向けてこの流れを推進したい。

3) 補聴器相談医講習会に関してキーパに行われたアンケート結果

(石川浩太郎先生)

更新のための講習会は、全国47都道府県中41で行われており、1年に1回が最も多かった。2020年は90%以上が開催を中止し、今年開催は80%以上が未定の返事であった。新制度によって更新のための1単位の3時間の講習が必要になったことから、「3時間は長すぎる」、「講師の確保が難しい」という意見が多数見られた。秋季大会での委嘱、更新の講習会を今後開催することについて、積極的参加を地方部会員に促すという意見が3/4にあった。これらのアンケート結果から、具体的方針を示すということはない。



2. 6月14日(日) クローズドミーティング (補聴器キーパーソンのみ)

1) 認定補聴器専門店と補聴器相談医の役割について (伊藤 健先生)

制度の背景について説明があった。

認定補聴器専門店の認定には、装用下での適切な測定が行われる環境であるか、適正な補聴器販売が行える業務環境が整っているか審査されている。

補聴器相談医は、補聴器の情報提供書を使用して、認定補聴器専門店にフィッティング依頼をする流れを推進してほしい。

2) 補聴器等の補装具に関する苦情等の情報について (石川 浩太郎先生)

事務局に届いていた情報の報告とオンラインでの質疑応答が行われた。

○軟骨伝導補聴器の公費助成は全国的に特例補装具として対応されていることが多い。

○人工内耳の体外装置の買い換えは、総合支援法で助成されている。これに対して、保険診療で対応されるべきであるという意見がある。

○小児の人工内耳における脱落予防のイヤモールドについて。この助成の程度が自治体により随分異なる。全く補助のない自治体があり、何とかしてほしいという意見がある。

○福祉対象の補聴器が5年以内に故障した場合、認められないという意見があったが、適正な申請をすれば認められるはずである。

○特例補装具や例外対応の場合の比

較測定データの提出について。自治体によって差を認めているのが実情である。演者は関東圏で3都道府県を異動したが、比較測定データを求められた県は3県のうち1県であったと経験を話された。

○(柘植)伝音難聴の要素が大きな6級において重度用補聴器の支給はハードルが高い。申請しても通らないと思われる、利得が不十分な補聴器で済まされている状況があるので、厚生労働省の指針に追記をお願いしたい。

(来年のキーパーソン全国会議は沖縄県で2022年6月11日～12日)